

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月6日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金箱聡

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金箱聡

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)

立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)

立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)

立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)

立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	28,084,569	29,072,479	38,658,731
経常利益 (千円)	1,269,745	2,054,722	2,031,980
四半期(当期)純利益 (千円)	622,922	874,600	983,346
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	920,984	911,579	1,458,265
純資産額 (千円)	31,827,115	33,035,776	32,364,231
総資産額 (千円)	44,129,051	45,608,684	45,559,825
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.01	44.94	50.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.8	63.3	61.9

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.25	0.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策の効果により、雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安による原材料や原油価格の高騰など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、住宅ローン減税の拡充等により、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の緩和が期待されましたが、新設住宅着工戸数は前年比減少傾向にて推移しており、当社を取り巻く環境は厳しい状況でありました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、製品の付加価値を高める開発を進めるとともに、営業提案力を強化し、受注拡大に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、顧客要求に沿った製品を積極的に提案するとともに、顧客拡大を目指して営業活動に力を入れてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は29,072百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は2,014百万円（前年同期比66.5%増）、経常利益は2,054百万円（前年同期比61.8%増）、四半期純利益は874百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

高い遮蔽性が好評の高機能ブラインド「パーフェクトシルキー」において、ブラインドの基本性能「採光・遮蔽」に加え、「上部採光」「下部採光」と3つのスタイルへの切り替えが出来る「スリーウェイ」を発売したほか、ロールスクリーン「ラルク」、タテ型ブラインド「ラインドレープ」において、毎日が楽しくなる多彩なデザイン生地や質感豊かなプレーン生地を新たに発売すると同時に新販促物「ファブリックシーズンブック -ファン・エブリデイ-」を展開し、市場拡大に取り組んでまいりました。また、全国30都市において「Next-より快適な居住空間へ」をテーマとした新製品発表会を開催し、新製品等の早期市場浸透に努めてまいりました。

さらに、小さいお子様がいらっしゃるご家庭や施設でも安心してご使用いただけるカーテンアクセサリーの房掛・タッセル(第8回キッズデザイン賞受賞)等、新たなチャイルドセーフティー部品を発売し、顧客満足度の向上と製品の安全対策にも取り組んでまいりました。

以上により、売上高は25,291百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益改善に努めた結果、1,873百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

継続した営業力強化と目標案件の先行管理により、主力製品であるパズルタワーの新規完工は計画を上回りましたが、厳しい受注環境の中、改造・改修工事等が伸び悩み、売上高は1,445百万円（前年同期比3.5%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減に努めましたが、材料費及び外注費の高騰を補えず、37百万円の損失（前年同期は56百万円の利益）となりました。

[減速機関連事業]

首都圏で開催された展示会に出展するなど、顧客ニーズの把握や製品認知度の向上に努め、積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は2,336百万円（前年同期比13.2%増）となりました。営業利益につきましては、売上高増加に加え、原価低減に努めたことにより、178百万円（前年同期比238.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は45,608百万円で、前連結会計年度末と比較し48百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は28,160百万円で、前連結会計年度末と比較し248百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は17,448百万円で、前連結会計年度末と比較し199百万円の減少となりました。これは主に、減価償却等による有形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

負債は12,572百万円で、前連結会計年度末と比較し622百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、未払金および退職給付引当金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は33,035百万円で、前連結会計年度末と比較し671百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益によるものであります。なお、自己資本比率は63.3%と、前連結会計年度末と比較し、1.4ポイントの増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は530百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、重要な変更があったものは次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
立川機工(株) 本社工場	千葉県 山武市	室内外装品 関連事業	物流倉庫	200,000	—	自己資金	平成26年11月	平成27年4月	生産性向上

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	20,763,600	—	4,475,000	—	4,395,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,301,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式19,418,000	194,180	—
単元未満株式	普通株式 44,000	—	—
発行済株式総数	20,763,600	—	—
総株主の議決権	—	194,180	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式58株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,301,600	—	1,301,600	6.27
計	—	1,301,600	—	1,301,600	6.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	法人営業部長	佐藤 哲也	平成26年4月30日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 海外事業担当	取締役 技術本部長	竹中 伸也	平成26年7月1日
取締役 東京支店長兼 東京支店第一営業部長	取締役 大阪支店長兼 大阪支店営業推進部長	成瀬 義弘	平成26年9月1日
取締役(非常勤)	取締役 東京支店長兼 東京支店第一営業部長	鈴木 博	平成26年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,025,802	9,136,068
受取手形及び売掛金	※2 12,842,850	12,778,684
商品及び製品	635,290	548,284
仕掛品	1,190,867	1,270,627
未成工事支出金	67,082	70,315
原材料及び貯蔵品	2,956,690	3,293,119
その他	1,203,405	1,072,815
貸倒引当金	△10,139	△9,330
流動資産合計	27,911,849	28,160,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,652,581	12,658,642
減価償却累計額	△7,978,675	△8,194,615
建物及び構築物（純額）	4,673,905	4,464,026
土地	7,273,085	7,322,797
その他	14,376,116	14,587,667
減価償却累計額	△12,953,756	△13,250,100
その他（純額）	1,422,360	1,337,566
有形固定資産合計	13,369,352	13,124,391
無形固定資産	523,688	483,082
投資その他の資産		
投資有価証券	1,953,425	1,941,852
その他	1,860,157	1,956,631
貸倒引当金	△58,648	△57,858
投資その他の資産合計	3,754,934	3,840,625
固定資産合計	17,647,975	17,448,098
資産合計	45,559,825	45,608,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,824,183	6,142,793
未払法人税等	498,862	533,414
賞与引当金	186,358	606,567
役員賞与引当金	53,940	40,236
製品保証引当金	22,493	46,001
その他	※2 2,171,801	1,656,494
流動負債合計	9,757,639	9,025,506
固定負債		
退職給付引当金	2,916,535	2,705,363
役員退職慰労引当金	305,835	332,533
厚生年金基金解散損失引当金	-	353,500
その他	215,583	156,004
固定負債合計	3,437,954	3,547,401
負債合計	13,195,594	12,572,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,000
利益剰余金	19,639,199	20,319,179
自己株式	△666,599	△666,856
株主資本合計	27,842,600	28,522,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,649	306,760
繰延ヘッジ損益	4,481	3,125
為替換算調整勘定	51,019	54,065
その他の包括利益累計額合計	374,150	363,951
少数株主持分	4,147,479	4,149,502
純資産合計	32,364,231	33,035,776
負債純資産合計	45,559,825	45,608,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	28,084,569	29,072,479
売上原価	16,454,906	16,665,906
売上総利益	11,629,663	12,406,572
販売費及び一般管理費	10,419,736	10,391,741
営業利益	1,209,926	2,014,831
営業外収益		
受取利息	2,428	2,667
受取配当金	25,109	27,089
不動産賃貸料	23,135	28,203
為替差益	35,776	14,790
その他	58,093	49,272
営業外収益合計	144,542	122,023
営業外費用		
支払利息	19	34
手形売却損	18,839	11,567
売上割引	56,617	60,347
その他	9,247	10,182
営業外費用合計	84,723	82,132
経常利益	1,269,745	2,054,722
特別利益		
固定資産売却益	248	339
特別利益合計	248	339
特別損失		
固定資産除売却損	4,524	4,873
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	353,500
特別損失合計	4,524	358,374
税金等調整前四半期純利益	1,265,469	1,696,687
法人税、住民税及び事業税	670,237	921,623
法人税等調整額	△66,438	△142,480
法人税等合計	603,798	779,143
少数株主損益調整前四半期純利益	661,670	917,544
少数株主利益	38,747	42,944
四半期純利益	622,922	874,600

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	661,670	917,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,836	△7,655
繰延ヘッジ損益	△2,363	△1,355
為替換算調整勘定	34,841	3,045
その他の包括利益合計	259,313	△5,965
四半期包括利益	920,984	911,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	868,234	864,400
少数株主に係る四半期包括利益	52,749	47,178

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社及び連結子会社の一部が加入している「東京都家具厚生年金基金」の平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散が決議されたため、同基金の解散に伴う損失の負担見込額353,500千円を厚生年金基金解散損失引当金として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	1,846,746千円	450,000千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	225,848千円	一千円
支払手形	414,830千円	一千円
設備関係支払手形	10,762千円	一千円
受取手形割引高	86,744千円	一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	751,267千円	691,602千円
負ののれんの償却額	△1,067千円	一千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,314	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,313	5.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,311	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,309	5.00	平成26年6月30日	平成26年9月8日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,523,135	1,497,718	2,063,715	28,084,569	—	28,084,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	33,960	33,960	△33,960	—
計	24,523,135	1,497,718	2,097,676	28,118,530	△33,960	28,084,569
セグメント利益	1,100,711	56,371	52,842	1,209,926	—	1,209,926

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,291,075	1,445,305	2,336,097	29,072,479	—	29,072,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	38,539	38,539	△38,539	—
計	25,291,075	1,445,305	2,374,637	29,111,018	△38,539	29,072,479
セグメント利益又は損失(△)	1,873,308	△37,076	178,599	2,014,831	—	2,014,831

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円01銭	44円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	622,922	874,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	622,922	874,600
普通株式の期中平均株式数(株)	19,462,724	19,461,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)中間配当については、平成26年8月5日開催の取締役会において、平成26年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ①中間配当金総額 | 97,309千円 |
| ②1株当たりの額 | 5円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成26年9月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。